

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 酒井 寛規

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日 配当支払開始予定日 平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 03-5978-5601

平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,718	△4.6	1,349	△10.6	1,407	△12.7	757	△16.7
20年3月期	40,567	2.3	1,510	9.9	1,611	12.2	909	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	18.27	—	3.4	3.2	3.5
20年3月期	21.93	—	4.2	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 78百万円 20年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,797	22,150	51.8	534.24
20年3月期	44,852	21,941	48.9	529.20

(参考) 自己資本 21年3月期 22,150百万円 20年3月期 21,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,094	△1,894	△2,419	7,471
20年3月期	3,480	△1,559	△1,249	8,690

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	248	27.4	1.1
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	248	32.8	1.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		29.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,200	△2.9	650	△2.7	650	△5.2	350	3.1	8.44
通期	39,500	2.0	1,550	14.9	1,550	10.2	850	12.2	20.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	41,476,012株	20年3月期	41,476,012株
② 期末自己株式数	21年3月期	15,138株	20年3月期	13,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,469	△4.7	944	0.6	1,162	3.7	679	9.4
20年3月期	39,322	1.8	939	9.8	1,121	10.2	621	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	16.40	—
20年3月期	14.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	36,199		18,209	50.3			439.19	
20年3月期	38,347		17,873	46.6			431.07	

(参考) 自己資本 21年3月期 18,209百万円 20年3月期 17,873百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,500	△3.3	450	5.6	550	△10.8	330	△8.5	7.96
通期	38,000	1.4	1,100	16.5	1,200	3.2	700	3.0	16.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は底堅く始まったものの、特に年度後半には、米国発の金融不安に端を発した世界的な景気減速の影響を受けて景気後退局面に入り、証券・為替市場の混乱、個人消費の低迷、企業収益の激減等が急速に進みました。また、原材料の市況においては昨年来高騰しておりました原油・ナフサが下落基調に転じたこともあり、高騰前の水準に回復してきた品目もありましたが、全体としては依然としてコスト上昇の要因となっております。

このような経済情勢のなかで、今年度よりメディカル事業部、テープ事業部に設定した『事業フィールド』単位の事業戦略の遂行による売上拡大と利益確保にグループを挙げて取組みましたが、売上高は387億1千8百万円と前連結会計年度に比べ4.6%の減収となりました。

また、損益面におきましても、昨年来の主要原材料価格高騰および売上減少の影響に対し、全社を挙げて徹底したコスト低減策を推し進めましたものの、経常利益は前連結会計年度比12.7%減の14億7百万円、当期純利益は、前連結会計年度比16.7%減の7億5千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

(医療材フィールド)

当連結会計年度の医療機関向け医薬品市場は、薬価改定の影響もあり、従来から継続している医療機関の共同仕入等による納入価格の値下げ要請が激しさを増すとともに、医薬品流通業界における業務提携・資本提携の流れも一段と加速しております。

このような状況のなか、医療機関向け製品につきましては、低刺激・感染予防・安全性等に注力した取組みを行いました結果、「インジェクションパッドマイルド」をはじめとする新製品群の効果もあり、前年を上回る売上を確保することができました。

(ヘルスケアフィールド)

当連結会計年度のドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、特に年度後半に景気減速による個人消費の落込みが急速に進むなか、平成21年6月の薬事法改正によるコンビニエンスストア等他業種の新規参入が予想されることもあり、従来のドラッグストアという枠組みを超えた提携等も実施されるようになっております。

このような状況のなか、小売店店頭における消費者への販売促進へ注力した取組みを行いました結果、主力製品の「ロイヒつぼ膏®」、「ケアリーヴ®」を中心に、前年を上回る売上を確保することができました。

以上の結果により、医療材フィールドとヘルスケアフィールドを合わせましたメディカル事業部全体では、当連結会計年度では前連結会計年度比4.9%増の119億4千7百万円の売上となりました。

テープ事業部

(工業品フィールド)

当連結会計年度の産業用テープ業界は、昨年来の主要原材料価格高騰の影響が残る中、年度後半には景気悪化による企業の需要減退が急速に進みました。

このような状況のなか、販売面では特に食品関連分野に注力するとともに、当社にとります新たな領域である「補虫市場」と「農産市場」に対して、継続的な取組みを進めてまいりました。また、生産部門でのコストダウンをはじめとして、不採算品の集約、販売経費の削減、販売価格の維持等による利益確保に努めました。

しかしながら売上につきましては、前年を上回る分野も一部にありましたものの、全体としては前年を下回る結果となりました。

また、輸出は、世界的な景気後退や「円高ドル安」の為替市況の影響を受け、売上が前年実績を大幅に下回る結果となりました。

(オフィスホームフィールド)

当連結会計年度の文具・事務用品業界は、景気悪化の影響を受け、官公庁・事業所需要や個人需要が大幅に減退するなかで推移いたしました。

こうした状況のなか、主力製品の「セロテープ®」につき「発売60周年記念キャンペーン」の実施によるブランド再PRを行うとともに、パーソナル向けの新製品を発売するなどの取組みを進めてまいりました。また、利益確保に向けて原材料高騰分の製品価格への転嫁、不採算品目の集約、販売経費の削減等を行ないました。

しかしながら売上につきましては、全体として前年を下回る結果となりました。

以上の結果により、工業品フィールドとオフィスホームフィールドを合わせましたテープ事業部全体では、前連結会計年度比8.2%減の267億7千万円の売上となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、現在の世界同時不況からの脱出には相当の期間を要すると思われ、経営環境は今までも増して厳しいものと想定されます。このような状況のなか、平成20年度より設定した『事業フィールド』単位の戦略を着実に実践し、収益性を重視して足元の経営基盤をしっかりと固めるなかで、品質安定、環境貢献を背景にブランドの維持・向上にグループを挙げて取り組んでまいります。

以上により、平成22年3月期(平成21年度)の通期連結業績予想は売上高395億円(前期比2.0%増)、営業利益15億5千万円(前期比14.9%増)、経常利益15億5千万円(前期比10.2%増)、当期純利益8億5千万円(前期比12.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、長期借入金の返済及びそれに伴う有価証券の売却を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円減少し、427億9千7百万円となりました。また、利益剰余金が当期純利益等により5億8百万円増加し、純資産は221億5千万円になりました。この結果、自己資本比率は51.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ12億1千8百万円(14.0%)減少し、74億7千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円(11.1%)減少し、30億9千4百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益、仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円(21.5%)増加し、18億9千4百万円となりました。これは主に有価証券の取得、有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ11億7千万円(93.7%)増加し、24億1千9百万円となりました。これは長期借入金の返済等によるものです。

当グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	46.1	46.8	48.9	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	44.2	42.2	27.3	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	8.4	5.2	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.4	11.2	17.6	30.8	28.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を前期と同様に1株あたり6円とする剰余金の配当に関する議案を平成21年6月29日開催予定の第105回定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当につきましても、当期に引き続き、1株あたり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業部

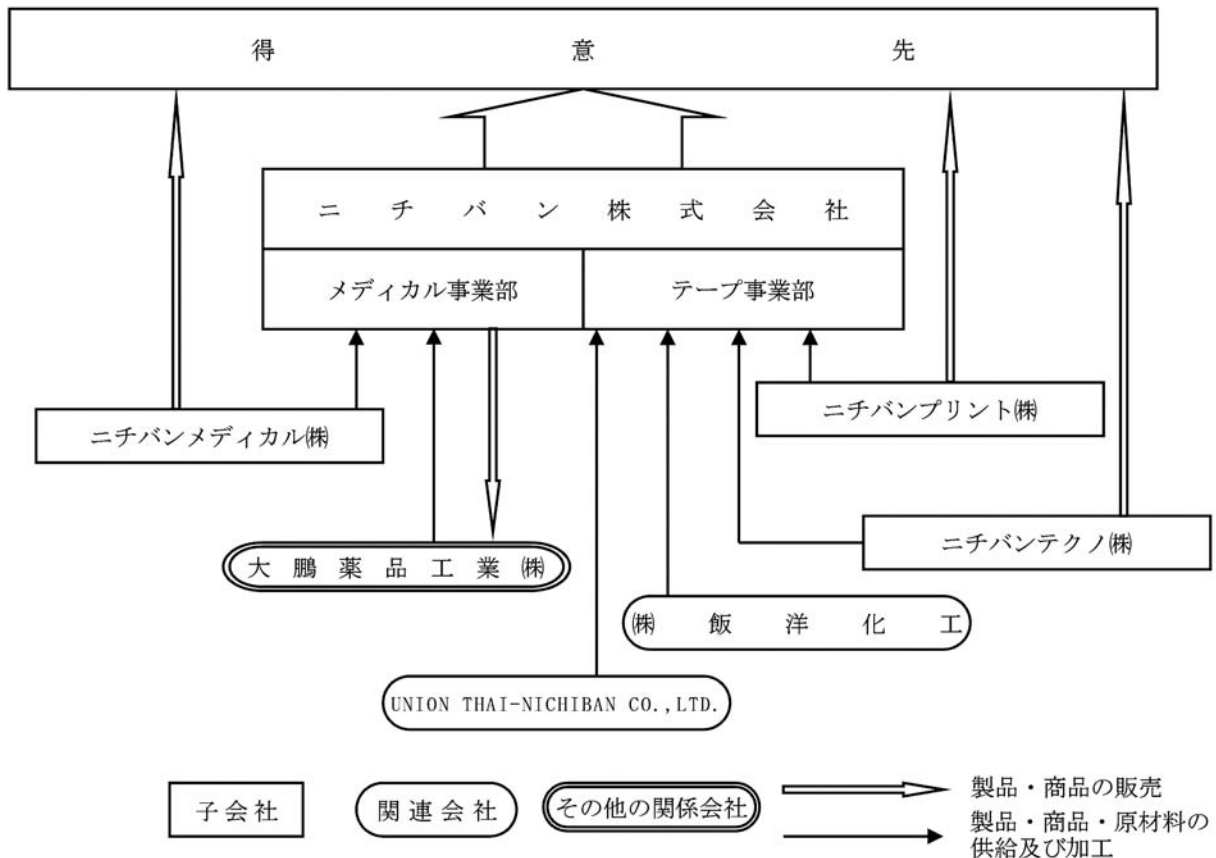
メディカル……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

産業用材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことでもあります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境のなかで継続して成長し続けるために、平成20年度より設定した『事業フィールド』単位の戦略遂行による売上拡大と利益確保に、グループを挙げて取組んでまいります。その着実な実施によりブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,513	7,470
受取手形及び売掛金	12,909	11,641
有価証券	3,499	504
たな卸資産	5,812	—
商品及び製品	—	3,313
仕掛品	—	1,337
原材料及び貯蔵品	—	1,081
繰延税金資産	675	647
その他	365	216
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	28,753	26,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,935	4,301
機械装置及び運搬具（純額）	3,968	3,903
土地	3,063	3,061
リース資産（純額）	—	363
建設仮勘定	131	73
その他（純額）	387	318
有形固定資産合計	※1,3 11,486	※1,3 12,021
無形固定資産	100	66
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,429	※2 1,446
長期貸付金	16	11
繰延税金資産	2,416	2,440
その他	734	698
貸倒引当金	△86	△80
投資その他の資産合計	4,512	4,516
固定資産合計	16,098	16,604
資産合計	44,852	42,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,891	6,742
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,150	※3 300
リース債務	—	72
未払法人税等	227	246
未払費用	2,892	2,549
役員賞与引当金	48	44
固定資産購入支払手形	219	448
その他	614	787
流動負債合計	14,045	11,190
固定負債		
長期借入金	※3 2,300	※3 2,000
リース債務	—	311
退職給付引当金	3,526	4,123
役員退職慰労引当金	293	268
預り保証金	2,673	2,687
その他	71	66
固定負債合計	8,865	9,457
負債合計	22,910	20,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	12,153	12,662
自己株式	△5	△5
株主資本合計	21,787	22,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	44
為替換算調整勘定	13	△189
評価・換算差額等合計	154	△145
純資産合計	21,941	22,150
負債純資産合計	44,852	42,797

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	40,567	38,718
売上原価	29,548	28,208
売上総利益	11,018	10,509
販売費及び一般管理費		
物流費	1,540	1,477
広告宣伝費	428	451
特売費	520	458
貸倒引当金繰入額	60	0
給料及び手当	2,347	2,239
従業員賞与	836	822
役員賞与引当金繰入額	48	44
福利厚生費	667	657
退職給付費用	606	605
役員退職慰労引当金繰入額	61	99
減価償却費	200	192
賃借料	506	498
旅費及び交通費	374	351
その他の経費	1,310	1,259
販売費及び一般管理費合計	※1 9,508	※1 9,159
営業利益	1,510	1,349
営業外収益		
受取利息	24	34
受取配当金	9	20
持分法による投資利益	140	78
その他	51	68
営業外収益合計	226	202
営業外費用		
支払利息	107	103
為替差損	—	27
その他	17	13
営業外費用合計	124	144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	1,611	1,407
特別利益		
受取補償金	—	30
固定資産売却益	—	1
特許権売却益	8	—
投資有価証券売却益	27	—
その他	—	0
特別利益合計	35	32
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 70	※2 44
たな卸資産評価損	—	113
減損損失	※3 125	※3 39
投資有価証券評価損	—	9
その他	—	0
特別損失合計	196	206
税金等調整前当期純利益	1,451	1,232
法人税、住民税及び事業税	427	405
法人税等調整額	114	69
法人税等合計	541	475
当期純利益	909	757

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
前期末残高	11,493	12,153
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	909	757
当期変動額合計	660	508
当期末残高	12,153	12,662
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	21,127	21,787
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	909	757
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	659	508
当期末残高	21,787	22,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	270	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	△96
当期変動額合計	△129	△96
当期末残高	141	44
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△203
当期変動額合計	60	△203
当期末残高	13	△189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	223	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△300
当期変動額合計	△68	△300
当期末残高	154	△145
純資産合計		
前期末残高	21,350	21,941
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	909	757
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△300
当期変動額合計	591	208
当期末残高	21,941	22,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451	1,232
減価償却費	1,661	1,568
減損損失	125	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	535	597
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△7
有形固定資産の売却却損	53	41
受取利息及び受取配当金	△34	△54
支払利息	107	103
売上債権の増減額 (△は増加)	798	1,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△522	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	301	△1,149
その他	△243	△113
小計	4,199	3,577
利息及び配当金の受取額	34	54
利息の支払額	△113	△107
法人税等の支払額	△641	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480	3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△218	△303
定期預金の払戻による収入	217	218
有価証券の取得による支出	△13	△440
有価証券の売却による収入	545	8
有形固定資産の取得による支出	△2,081	△1,297
その他	△8	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,559	△1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,150
社債の償還による支出	△3,000	—
リース債務の返済による支出	—	△20
配当金の支払額	△248	△248
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△2,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669	△1,218
現金及び現金同等物の期首残高	8,021	8,690
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,690	※ 7,471

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社2社 (UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 及び(株)飯洋化工) に対する投資についてすべて持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は25百万円増加し、税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ166百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正より、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より耐用年数を12年に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (5,538百万円) については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,518百万円、1,263百万円、1,029百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替差損」は11百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資有価証券売却益(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,106百万円であります。 ※2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 854百万円 ※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。 建物及び構築物 1,887百万円 機械装置及び運搬具 1,033 土地 547 その他 14 <hr/> 計 3,482 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円 1年内返済予定の長期借入金 を含む)	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,150百万円であります。 ※2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 610百万円 ※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。 建物及び構築物 1,805百万円 機械装置及び運搬具 1,195 土地 547 その他 9 <hr/> 計 3,559 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円 1年内返済予定の長期借入金 を含む)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,126百万円です。</p> <p>※2. 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損です。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成18年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成20年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	121	遊休	埼玉県 日高市	その他	4	計			125	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,101百万円です。</p> <p>※2. 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損です。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成20年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成21年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	37	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	計			39
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
遊休	福島県 いわき市	土地	121																														
遊休	埼玉県 日高市	その他	4																														
計			125																														
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
遊休	福島県 いわき市	土地	37																														
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																														
計			39																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	11,733	1,871	—	13,604
合計	11,733	1,871	—	13,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,871株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式（注）	13,604	1,534	—	15,138
合計	13,604	1,534	—	15,138

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,534株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,513百万円	現金及び預金勘定	7,470百万円
有価証券勘定	3,499	有価証券勘定	504
計	9,013	計	7,975
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△318	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△503
取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	△4	取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	—
現金及び現金同等物	8,690	現金及び現金同等物	7,471

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">765</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">562</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	373	147	225	その他	765	429	336	合計	1,139	577	562	1年内	199百万円	1年超	362	合計	562	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電子計算機、事務用機器、試験・測定機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">521</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">829</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	308	136	172	その他	521	345	175	合計	829	481	348	1年内	133百万円	1年超	214	合計	348	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	373	147	225																																																		
その他	765	429	336																																																		
合計	1,139	577	562																																																		
1年内	199百万円																																																				
1年超	362																																																				
合計	562																																																				
支払リース料	221百万円																																																				
減価償却費相当額	221																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	308	136	172																																																		
その他	521	345	175																																																		
合計	829	481	348																																																		
1年内	133百万円																																																				
1年超	214																																																				
合計	348																																																				
支払リース料	183百万円																																																				
減価償却費相当額	183																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94	353	259
	その他	505	511	6
	小計	599	865	265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	125	96	△28
	その他	16	15	△0
	小計	141	112	△29
合計		741	977	236

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	2,496
マネー・マネージメント・ファンド	502

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
その他	2,501	—	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61	174	112
	債券			
	その他	400	401	1
	その他	10	10	0
	小計	472	586	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	197	148	△48
	その他	11	10	△0
	小計	208	158	△49
合計		680	745	65

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9百万円（その他有価証券で時価のある株式9百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものと判定し全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	504

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
その他	—	—	401	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当グループは、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で、金利スワップを利用しておりますが、その残高は対象長期借入金の範囲内との方針をとっております。当該金利スワップは、将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。

当連結会計年度末においては、この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。

これらの管理は、経理担当部署にて行なっておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会等の決裁及び決議を得ることとしており、またリスクヘッジ目的以外の取引は行なわない方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当グループは、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で、金利スワップを利用しておりますが、その残高は対象長期借入金の範囲内との方針をとっております。当該金利スワップは、将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。

当連結会計年度末においては、この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。

これらの管理は、経理担当部署にて行なっておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会等の決裁及び決議を得ることとしており、またリスクヘッジ目的以外の取引は行なわない方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,289百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,804</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△3,526</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△11,289百万円	② 年金資産	5,485	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,804	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,107	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,152	⑥ 未認識過去勤務債務	16	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△3,526	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,547百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△6,468</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△4,123</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△10,547百万円	② 年金資産	4,079	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,468	④ 会計基準変更時差異の未処理額	553	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,774	⑥ 未認識過去勤務債務	15	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,123												
① 退職給付債務	△11,289百万円																																																
② 年金資産	5,485																																																
<hr/>																																																	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,804																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,107																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,152																																																
⑥ 未認識過去勤務債務	16																																																
<hr/>																																																	
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△3,526																																																
① 退職給付債務	△10,547百万円																																																
② 年金資産	4,079																																																
<hr/>																																																	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,468																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	553																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,774																																																
⑥ 未認識過去勤務債務	15																																																
<hr/>																																																	
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,123																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> </table>	① 勤務費用	435百万円	② 利息費用	240	③ 期待運用収益	△114	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553	⑤ 数理計算上の差異費用処理額	75	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,191	<hr/>		⑧ 確定拠出型年金掛金	103	<hr/>		計	1,295	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </table>	① 勤務費用	410百万円	② 利息費用	218	③ 期待運用収益	△96	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553	⑤ 数理計算上の差異費用処理額	120	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,208	<hr/>		⑧ 確定拠出型年金掛金	91	<hr/>		計	1,299
① 勤務費用	435百万円																																																
② 利息費用	240																																																
③ 期待運用収益	△114																																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																
⑤ 数理計算上の差異費用処理額	75																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																
<hr/>																																																	
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,191																																																
<hr/>																																																	
⑧ 確定拠出型年金掛金	103																																																
<hr/>																																																	
計	1,295																																																
① 勤務費用	410百万円																																																
② 利息費用	218																																																
③ 期待運用収益	△96																																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																
⑤ 数理計算上の差異費用処理額	120																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																
<hr/>																																																	
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,208																																																
<hr/>																																																	
⑧ 確定拠出型年金掛金	91																																																
<hr/>																																																	
計	1,299																																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13～17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5～2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13～17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13～17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5～2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13～17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	0.5～2.0%																																																
過去勤務債務の処理年数	15年																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																	
数理計算上の差異の処理年数	13～17年																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	0.5～2.0%																																																
過去勤務債務の処理年数	15年																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																	
数理計算上の差異の処理年数	13～17年																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,799百万円</p> <p>未払賞与 474</p> <p>役員退職慰労引当金 119</p> <p>減損損失 559</p> <p>その他 241</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,194</p> <p>評価性引当額 △5</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,188</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △95</p> <p>特別償却準備金 △0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △95</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,092</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,791百万円</p> <p>未払賞与 432</p> <p>役員退職慰労引当金 109</p> <p>減損損失 570</p> <p>その他 214</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,118</p> <p>評価性引当額 △5</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,112</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △29</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △29</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,083</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6</p> <p>住民税均等割等 2.2</p> <p>持分法による投資利益 △3.9</p> <p>試験研究費等の税額控除 △2.3</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,393	29,173	40,567	—	40,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	80	122	(122)	—
計	11,435	29,254	40,689	(122)	40,567
営業費用	9,240	26,925	36,166	2,890	39,057
営業利益	2,194	2,328	4,522	(3,012)	1,510
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	11,218	21,658	32,876	11,975	44,852
減価償却費	589	877	1,466	195	1,661
資本的支出	465	503	968	96	1,065

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部……スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーウ※

(2) テープ事業部……セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナスタック※・たばねら※テープ

※は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（3,012百万円）の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（11,975百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期貸付投資資金（投資有価証券）及び管理部門ならびに研究所に係る資産等があります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が15百万円、テープ事業部が17百万円、消去又は全社が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が35百万円、テープ事業部が118百万円、消去又は全社が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,947	26,770	38,718	—	38,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	75	117	(117)	—
計	11,989	26,846	38,835	(117)	38,718
営業費用	9,444	25,182	34,627	2,741	37,368
営業利益	2,544	1,663	4,207	(2,858)	1,349
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,373	19,306	31,679	11,112	42,792
減価償却費	591	789	1,381	186	1,568
資本的支出	1,091	853	1,944	210	2,155

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部……スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2) テープ事業部……セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナスタック※・たばねら※テープ

※は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,858百万円）の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（11,112百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期貸付投資資金（投資有価証券）及び管理部門ならびに研究所に係る資産等あります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がメディカル事業部で13百万円、テープ事業部で12百万円それぞれ増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より耐用年数を12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がメディカル事業部で23百万円、テープ事業部で73百万円、消去又は全社で5百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
記載すべき事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
円	円
1株当たり純資産額 529.20	1株当たり純資産額 534.24
1株当たり当期純利益 21.93	1株当たり当期純利益 18.27
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	909	757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	909	757
期中平均株式数 (株)	41,463,102	41,461,874

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701	5,725
受取手形	6,131	5,313
売掛金	6,394	5,954
有価証券	3,499	504
商品	993	—
製品	2,444	—
原材料	583	—
商品及び製品	—	3,208
仕掛品	912	984
貯蔵品	208	—
原材料及び貯蔵品	—	840
前払費用	6	2
繰延税金資産	510	497
未収入金	223	107
その他	143	63
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	25,734	23,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,063	2,302
構築物（純額）	377	395
機械及び装置（純額）	2,754	2,715
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品（純額）	290	223
土地	2,685	2,683
リース資産（純額）	—	273
建設仮勘定	131	73
有形固定資産合計	※1,2 8,320	※1,2 8,676
無形固定資産		
のれん	1	—
電話加入権	10	10
施設利用権	1	—
ソフトウェア	86	50
その他	—	1
無形固定資産合計	99	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	568	832
関係会社株式	221	221
長期貸付金	16	11
関係会社長期貸付金	630	560
破産更生債権等	72	62
長期前払費用	59	43
繰延税金資産	2,262	2,276
差入保証金	215	218
その他	232	132
貸倒引当金	△86	△80
投資その他の資産合計	4,192	4,276
固定資産合計	12,612	13,015
資産合計	38,347	36,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	12
買掛金	※3 6,629	※3 5,510
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,150	※2 300
リース債務	—	50
未払金	428	669
未払法人税等	100	192
未払費用	2,614	2,272
預り金	62	45
役員賞与引当金	26	21
固定資産購入支払手形	32	7
流動負債合計	12,054	9,081
固定負債		
長期借入金	※2 2,300	※2 2,000
リース債務	—	239
退職給付引当金	3,208	3,769
役員退職慰労引当金	220	217
預り保証金	2,666	2,658
その他	24	24
固定負債合計	8,419	8,908
負債合計	20,473	17,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	5,854	6,254
繰越利益剰余金	1,502	1,533
利益剰余金合計	8,100	8,531
自己株式	△5	△5
株主資本合計	17,734	18,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	44
評価・換算差額等合計	139	44
純資産合計	17,873	18,209
負債純資産合計	38,347	36,199

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,621	25,173
商品売上高	12,701	12,295
売上高合計	39,322	37,469
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,183	2,444
当期製品製造原価	21,018	19,610
合計	23,202	22,054
製品期末たな卸高	2,444	2,266
製品他勘定振替高	※1 49	※1 132
製品売上原価	20,708	19,656
商品売上原価		
商品期首たな卸高	897	993
当期商品仕入高	8,765	8,161
合計	9,663	9,155
商品期末たな卸高	993	942
商品他勘定振替高	※1 62	※1 40
商品売上原価	8,606	8,172
売上原価合計	29,314	27,828
売上総利益	10,008	9,640
販売費及び一般管理費		
物流費	1,550	1,487
広告宣伝費	412	447
特売費	500	458
貸倒引当金繰入額	59	—
役員報酬	118	100
給料及び手当	2,199	2,092
従業員賞与	792	774
役員賞与引当金繰入額	26	21
役員退職慰労引当金繰入額	40	76
退職給付費用	601	601
福利厚生費	626	598
減価償却費	198	190
賃借料	514	503
租税及び課金	42	55
通信費	95	87
旅費及び交通費	333	306
交際費	27	29
研究費	202	136
その他の経費	728	725
販売費及び一般管理費合計	※2 9,069	※2 8,696
営業利益	939	944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	20
有価証券利息	14	23
受取配当金	145	205
賃貸料	109	109
その他の営業外収益	36	30
営業外収益合計	※3 329	※3 389
営業外費用		
支払利息	103	102
社債利息	4	—
為替差損	—	27
その他の営業外費用	40	41
営業外費用合計	147	171
経常利益	1,121	1,162
特別利益		
受取補償金	—	30
投資有価証券売却益	27	—
特許権売却益	8	—
その他	—	0
特別利益合計	35	30
特別損失		
固定資産除却損	※4 62	※4 14
たな卸資産評価損	—	108
減損損失	※5 125	※5 39
投資有価証券評価損	—	9
その他	—	0
特別損失合計	188	171
税引前当期純利益	968	1,021
法人税、住民税及び事業税	199	278
法人税等調整額	148	64
法人税等合計	347	342
当期純利益	621	679

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		13,749	64.2	12,676	63.1
II 労務費		3,793	17.7	3,645	18.1
III 経費		3,876	18.1	3,769	18.8
(うち減価償却費)		(997)		(865)	
(うち外注加工費)		(935)		(916)	
当期総製造費用			100		100
仕掛品期首たな卸高				912	
合計				21,004	
仕掛品期末たな卸高				984	
他勘定へ振替高	※1			410	
当期製品製造原価				19,610	

(注) ※1. 他勘定へ振替高は有償支給のための払出額及び販売費及び一般管理費への振替額等であります。
2. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
資本剰余金合計		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,504	5,854
当期変動額		
別途積立金の積立	350	400
当期変動額合計	350	400
当期末残高	5,854	6,254
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,479	1,502
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
別途積立金の積立	△350	△400
当期純利益	621	679
当期変動額合計	22	30
当期末残高	1,502	1,533
利益剰余金合計		
前期末残高	7,727	8,100
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	621	679
当期変動額合計	372	430
当期末残高	8,100	8,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	17,362	17,734
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	621	679
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	371	430
当期末残高	17,734	18,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	266	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	△94
当期変動額合計	△127	△94
当期末残高	139	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	266	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	△94
当期変動額合計	△127	△94
当期末残高	139	44
純資産合計		
前期末残高	17,628	17,873
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	621	679
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	△94
当期変動額合計	244	335
当期末残高	17,873	18,209

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <hr/> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は23百万円増加し、税引前当期純利益は84百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は137百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ138百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度より耐用年数を12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は11百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は26,947百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table>	建物	1,629百万円	構築物	257	機械及び装置	1,033	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	14	土地	547	計	3,482	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	買掛金	525百万円	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は27,782百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,559</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>	建物	1,554百万円	構築物	250	機械及び装置	1,195	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	9	土地	547	計	3,559	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	買掛金	491百万円
建物	1,629百万円																																				
構築物	257																																				
機械及び装置	1,033																																				
車両及び運搬具	0																																				
工具器具及び備品	14																																				
土地	547																																				
計	3,482																																				
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																				
買掛金	525百万円																																				
建物	1,554百万円																																				
構築物	250																																				
機械及び装置	1,195																																				
車両及び運搬具	0																																				
工具器具及び備品	9																																				
土地	547																																				
計	3,559																																				
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																				
買掛金	491百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>※1. 他勘定へ振替高は販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,126百万円であります。</p> <p>※3. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金136百万円、賃貸料109百万円が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産除却損は建物1百万円、構築物0百万円、機械及び装置44百万円、工具器具及び備品5百万円、その他10百万円であります。</p> <p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成18年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成20年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	121	遊休	埼玉県 日高市	その他	4	計			125	<p>※1. 他勘定へ振替高は販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,101百万円であります。</p> <p>※3. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金184百万円、賃貸料109百万円が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産除却損は建物4百万円、構築物0百万円、機械及び装置6百万円、工具器具及び備品2百万円であります。</p> <p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成20年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成21年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	37	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	計			39
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
遊休	福島県 いわき市	土地	121																														
遊休	埼玉県 日高市	その他	4																														
計			125																														
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
遊休	福島県 いわき市	土地	37																														
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																														
計			39																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	11,733	1,871	—	13,604
合計	11,733	1,871	—	13,604

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,871株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	13,604	1,534	—	15,138
合計	13,604	1,534	—	15,138

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,534株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">657</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">878</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">444</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	169	41	128	車両及び運搬具	51	33	18	工具器具及び備品	657	359	298	合計	878	433	444	1年以内	152百万円	1年超	292	合計	444	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電子計算機、事務用機器、試験・測定機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">690</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	169	61	108	車両及び運搬具	15	4	11	工具器具及び備品	505	332	172	合計	690	398	291	1年以内	111百万円	1年超	180	合計	291	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	169	41	128																																																										
車両及び運搬具	51	33	18																																																										
工具器具及び備品	657	359	298																																																										
合計	878	433	444																																																										
1年以内	152百万円																																																												
1年超	292																																																												
合計	444																																																												
支払リース料	173百万円																																																												
減価償却費相当額	173																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	169	61	108																																																										
車両及び運搬具	15	4	11																																																										
工具器具及び備品	505	332	172																																																										
合計	690	398	291																																																										
1年以内	111百万円																																																												
1年超	180																																																												
合計	291																																																												
支払リース料	152百万円																																																												
減価償却費相当額	152																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,681百万円</p> <p>未払賞与 372</p> <p>役員退職慰労引当金 89</p> <p>減損損失 559</p> <p>その他 171</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,872</p> <p>評価性引当額 △5</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,867</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △93</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △93</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,773</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,651百万円</p> <p>未払賞与 331</p> <p>役員退職慰労引当金 89</p> <p>減損損失 570</p> <p>その他 162</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,803</p> <p>評価性引当額 △5</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,798</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △29</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △29</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,768</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3</p> <p>住民税均等割等 3.2</p> <p>試験研究費等の税額控除 △3.9</p> <p>その他 △3.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>試験研究費等の税額控除 △7.4</p> <p>その他 △0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	431.07	439.19
1株当たり当期純利益(円)	14.99	16.40
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	621	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	621	679
期中平均株式数(株)	41,463,102	41,461,874

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成21年3月9日発表の「役員および人事の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。